



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菊川 泰宏
(氏名) 四本 渉
配当支払開始予定日

TEL 03-5250-6823
平成26年6月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	63,883	41.8	5,404	13.5	5,466	11.5	2,877	△6.0
25年3月期	45,059	△3.7	4,763	3.5	4,901	4.1	3,061	15.4

(注) 包括利益 26年3月期 2,976百万円 (△1.8%) 25年3月期 3,031百万円 (14.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	100.63	—	8.1	10.5	8.5
25年3月期	107.04	—	9.0	10.3	10.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △7百万円 25年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	53,152	37,126	67.9	1,261.20
25年3月期	50,658	36,085	68.9	1,219.80

(参考) 自己資本 26年3月期 36,069百万円 25年3月期 34,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,651	△488	△1,816	30,447
25年3月期	3,258	919	△1,279	29,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,429	46.7	4.2
26年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,572	54.7	4.4
27年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		44.3	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	△9.9	2,700	2.4	2,750	3.3	1,650	10.9	57.69
通期	60,000	△6.1	5,950	10.1	6,000	9.7	3,550	23.4	124.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。

詳細は、添付資料19ページ 4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	28,633,952 株	25年3月期	28,633,952 株
26年3月期	34,764 株	25年3月期	34,615 株
26年3月期	28,599,262 株	25年3月期	28,599,535 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年3月期	48,191	8.0	3,270	4.1	3,894	4.3	2,492	0.1
25年3月期	44,613	△3.7	3,142	1.0	3,733	3.3	2,490	12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	87.16	—
25年3月期	87.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		％	円 銭
26年3月期	44,656		33,130		74.2	1,158.45
25年3月期	43,065		32,161		74.7	1,124.57

(参考) 自己資本 26年3月期 33,130百万円 25年3月期 32,161百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、政府の経済対策と財政政策を背景に、円高の是正や株価の回復が進み、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方で、海外の政情不安、新興国経済の下振れや、本年4月の消費税率引上げなど、景気下押しのリスクは依然払拭されない状況にあります。

国内IT業界におきましても、製造業を中心に設備投資の海外シフトが進んだことから、国内への投資は引き続き慎重な姿勢が続いたものの、事業拡大に直結するような戦略的IT投資については、積極化する動きが見られました。

このような環境の中、当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネス、仮想化ビジネスに引き続き注力してまいりました。加えて、北米における総合的なITサービス事業の拡大を目的として米国のSYSCOM (USA) INC. と業務提携契約を締結するとともに、本年2月には中国・広州に新たな営業拠点を開設し、グローバル市場での事業拡大を積極的に推進しました。また、トッパンエムアンドアイ株式会社および東京日産コンピュータシステム株式会社との共同出資により、ディストリビューション事業を専門とする株式会社グロスディーを設立するなど、本年度を初年度とする中期経営計画における主要施策を推進いたしました。

さらに、平成24年11月に連結子会社となった日本オフィス・システム株式会社の業績が寄与したことに加え、同社の決算日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に統一し、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間の業績を反映したこともあり、当連結会計年度の売上高は、638億8千3百万円となり、前年同期比188億2千4百万円（前年同期比 41.8%増）の増収となりました。営業利益は、54億4百万円となり、前年同期比6億4千1百万円（前年同期比 13.5%増）の増益、経常利益は、54億6千6百万円となり、前年同期比5億6千5百万円（前年同期比11.5%増）の増益となりましたが、日本オフィス・システム株式会社において、事業構造改善費用5億3千万円を特別損失として計上したことにより、当期純利益は、28億7千7百万円となり、前年同期比1億8千3百万円（前年同期比 6.0%減）の減益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

サーバー関連事業において、公共機関向けに大型のインフラ構築案件を受注できたことに加え、仮想化ソリューションの展開により幅広い業種でIAサーバー・PCの販売が好調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりました。また、ドキュメント関連事業において、金融業での大型レーザープリンターの更改案件を獲得できたことに加え、流通業を中心に自社ブランドの中小型ラインプリンターの販売が堅調であったこと等により、システム事業の売上高は、368億3千5百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(サービス・サポート事業)

プリンター関連およびメインフレーム向けの周辺機器関連の保守契約売上が減少したものの、ストレージ関連およびネットワーク関連の保守契約売上が増加したことに加え、日本オフィス・システム株式会社の連結子会社化により、サービス・サポート事業の売上高は、270億4千7百万円（前年同期比130.5%増）となりました。

② 次期の見通し

国内経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなどを背景に底堅く推移しておりますが、一方で本年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が危惧されるとともに、新興国経済の下振れや海外政情不安といった懸念材料も見られております。

I T市場におきましても、企業収益の改善に伴い設備投資に前向きの姿勢が強まりつつあり、戦略的なI T投資需要は堅調に推移すると予想されるものの、一方で、I Tシステムに関する保守・運用コストの削減意欲は依然として強く、さらにはグローバル化の推進に伴うI T投資の海外シフトの影響を受け、国内I T市場は低成長が継続し、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、インフラ構築ビジネス、仮想化ビジネスなど当社の強みの深耕を図るとともに、独自性のある事業領域への注力により他社との差別化を目指し、競争優位性の確保に努めてまいります。また、成長性の高い事業分野への参入に加え、中国や東南アジアなどグローバル市場での事業強化を積極的に推進することで、事業規模・収益力の拡大を図ってまいります。

以上により、当社グループの平成27年3月期の業績見通しは以下を予定しております。なお、当社は単独決算業績予想を開示しておりません。

【連結】	売上高	60,000百万円
	営業利益	5,950百万円
	経常利益	6,000百万円
	当期純利益	3,550百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、472億2千万円となりました。これは、現金及び預金が13億9千5百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、59億3千1百万円となりました。これは、その他の有形固定資産が1億6千7百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、130億6千3百万円となりました。これは、事業構造改善引当金が5億3千万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.2%増加し、29億6千3百万円となりました。これは、退職給付引当金が16億3千7百万円減少、退職給付に係る負債が21億7千7百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、371億2千6百万円となりました。これは、当期純利益28億7千7百万円の計上および配当金15億7千2百万円の支払いにより、利益剰余金が13億4百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.9%から67.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は304億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億9千5百万円（4.8%増）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が22億5百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益が49億2千8百万円あったことなどにより、36億5千1百万円の資金の獲得となりました。これは、税金等調整前当期純利益が50億6千2百万円あった前年同期（32億5千8百万円の資金の獲得）に比べ資金の獲得額が3億9千3百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形及び無形固定資産の取得による支出が3億2千9百万円あったことなどにより、4億8千8百万円の資金の使用となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が8億4百万円あった前年同期（9億1千9百万円の資金の獲得）に比べ資金の使用額が14億8百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを15億7千2百万円実施したことなどにより、18億1千6百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が12億8千6百万円であった前年同期（12億7千9百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が5億3千7百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第42期 平成22年3月期	第43期 平成23年3月期	第44期 平成24年3月期	第45期 平成25年3月期	第46期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	77.5	76.3	74.9	68.9	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.6	57.0	59.1	65.5	78.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	8.8	3.6	2.2	19.6	14.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	409.3	856.3	2,575.6	2,344.7	235.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、当期(平成26年3月期)の業績が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株につき5円増配し、30円に修正いたします。また、平成25年12月に25円の間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は55円(連結配当性向54.7%)となる予定です。

なお、期末配当金は、平成26年5月14日開催予定の取締役会において正式に決定する予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当金25円、期末配当金30円(年間配当金55円)とする予定です。

また、内部留保金につきましては、新規開発案件や人材育成への投資を行い、より質の高い製品や人材の確立に役立てるよう運用してまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判断したものです。

(一般景気動向)

当社グループが販売するITシステム製品は、経済状況の影響を受けるとともに、販売先各社の設備投資動向の中でもITインフラ投資動向の影響を受けるため、販売先各社においてITインフラ投資に対する予算等が大幅に縮小された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(災害による影響)

当社グループは、都内に倉庫と技術センターを構えており、さらにはシステムの稼動検証や評価ができる評価・検証センターも併設しております。これら施設では、耐震補強工事を施し、地震等の災害が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるよう対策を講じております。しかしながら、東京近郊で大規模な災害が発生した場合には、ユーザーへの対応に支障をきたす事態が想定されるとともに、復旧のために多大な費用が発生し当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社1社、子会社7社および関連会社3社で構成され、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

システム事業・・・・・・・・・・

当社は、情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングならびにITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、親会社の兼松株式会社および関連会社株式会社グロスディーから一部商品を購入しております。

子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、コンピュータシステムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っており、当社はソフトウェアの開発および情報システムの保守・運用を委託しております。

子会社兼松電子（成都）有限公司は、電子回路・機構部品等の設計開発受託およびITシステム製品の販売・構築・保守・運用を行っており、当社からは商品の販売および設計開発業務を委託しております。

関連会社メモレックスリース株式会社は、当社がリース会社に販売したITシステム製品の転リースを行っております。

関連会社株式会社デジタルシアターは、ソフトウェアの開発および運用支援を行っております。

サービス・サポート事業・・・・・・

当社は、保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社、日本オフィス・システム株式会社および株式会社i-NOSに保守業務を委託しております。

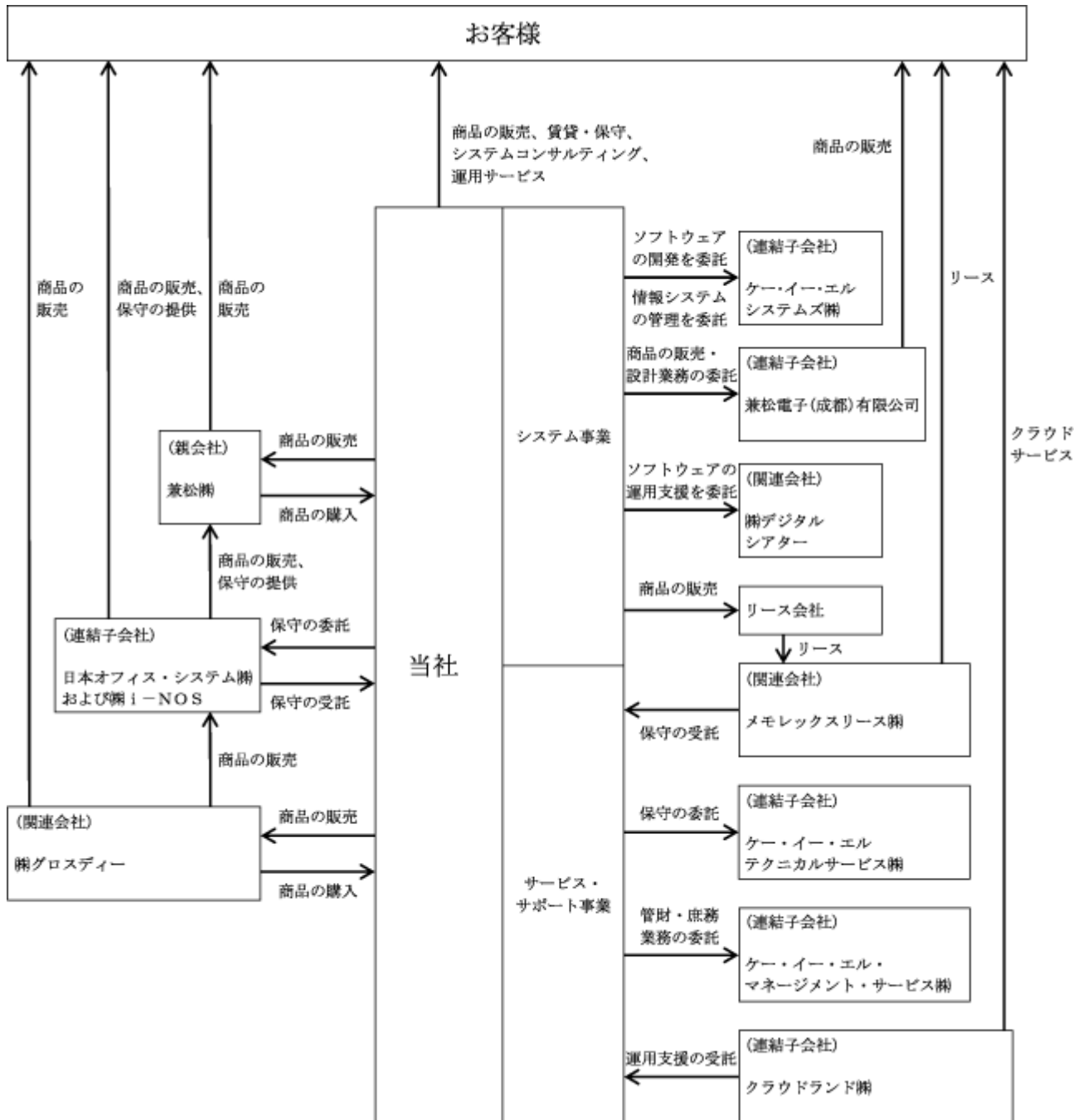
また、当社は、子会社日本オフィス・システム株式会社、株式会社i-NOSおよび関連会社メモレックスリース株式会社より保守業務を受託しております。

子会社ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は、当社グループの管財・庶務業務の一部を行っております。

子会社クラウドランド株式会社は、インターネットEDIクラウド型サービス提供を行っており、当社はクラウドランド株式会社より運用支援業務を受託しております。

株式会社グロスディーについては新規設立により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで長年にわたって培ってきた情報・通信分野のIT技術を基盤に、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に貢献する高度で最適なITソリューションを提供し、信頼と価値を創造する企業集団を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成27年3月期におきましては、業績予想として公表いたしました売上高600億円、営業利益59億5千万円、経常利益60億円、当期純利益35億5千万円を目標に、業務に邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年3月期を初年度とする中期経営計画の目標指標を達成するために以下のことに取り組んでおります。

①独自のITソリューションによる事業の拡大

これまで培ってきた様々なインフラ構築技術を用いたプラットフォームソリューションを基盤に、ドキュメント、ネットワーク、ストレージ、サーバーおよびエンジニアリングの各分野において、特定の商品やメーカーにとらわれず、お客様のニーズにお応えできる高度で最適なプラットフォームソリューションを提供してまいります。また、ハードウェアに偏らず、ミドルウェアサポート、運用・管理、保守・サービスに至るまで、包含したトータルソリューションを提供してまいります。

②営業収益力の強化

厳しい価格競争を強いられる中、収益力を強化するために、よりお客様に近い立場に立った営業を展開してまいります。業種別の営業を強化し各業界における動向、次期システム展開等をいち早く察知し、顧客密着型のシステム提案にシフトしていくことで、収益力の強化と顧客満足度の向上に努めてまいります。

③サービスビジネス・サポート力の強化

サービスビジネスの強化のために、スペシャリストSE、ソリューションSE、さらにはアカウントSEといったスキルが高くシステム全般に精通したSEを育成し、営業に密着した体制で収益の向上に努めてまいります。

また、サポート力の強化の一環として、お客様の情報システムの保守・サポートを一元的に提供する体制の充実に努めることで、サービスビジネスの収益力強化を図ってまいります。

引き続き、サービスビジネスの収益力強化を図るため、SEの育成を推進するとともに、サポート力の強化を図ることで、お客様に質の高いトータルサービスを提供してまいります。

④内部統制の確立

当社は、お客様の信頼と満足を得るために、品質マネジメントシステム（ISO9001）、情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）、環境マネジメントシステム（ISO14001）の維持・向上に努めてまいります。

また、平成20年4月に施行された日本版SOX法への対応として、内部統制システムを構築し、コンプライアンスの維持・向上に努めてまいります。

⑤経営資源の選択と集中

当社のコアコンピタンスの強化のため、経営資源の集中と選択を進め、ストレージ、サーバー、ネットワーク、ドキュメントといったコンピュータ周辺機器の販売ならびに保守・サービス等の中核事業のさらなる拡大を目指します。また、中国や東南アジアなどグローバル市場でのさらなる事業拡大を積極的に推進することで、事業規模の拡大に努めてまいります。

今後も当社グループのさらなる成長を図り、事業規模の拡大に向けた投資を検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

景気の先行きは依然として不透明な状況であり、IT市場におきましても、企業のITシステムに関する保守・運用コストの削減意欲は依然として強く、市場は低成長が継続すると見込まれます。また、企業のさらなるグローバル化の推進に伴うIT投資の海外シフトに加え、クラウドコンピューティングの普及・拡大やビッグデータの活用など、ビジネス環境の著しい変化や顧客ニーズの多様化・高度化に伴い、ITベンダー間の競争の激化が進み、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、グローバル市場での事業拡大を図るとともに、当社がビジネスの基盤としているプラットフォームソリューションに、ミドルウェアや運用管理サービスおよびクラウドサービスを付加し、トータルサービスによる付加価値の高いビジネスの拡充を図ることが課題となっております。

そのために顧客対応力の拡充、システム全般に精通したSEの育成・増強、グループ会社間の連携強化、グローバル市場での積極的な営業活動を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,051,650	30,447,539
受取手形及び売掛金	※5 10,545,513	11,407,369
リース投資資産	37,324	16,334
たな卸資産	※1 2,494,994	※1 1,959,592
繰延税金資産	556,841	853,923
その他	2,422,969	2,536,750
貸倒引当金	△2,308	△715
流動資産合計	45,106,985	47,220,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,044,386	994,821
土地	846,000	846,000
その他（純額）	432,346	599,472
有形固定資産合計	※2 2,322,732	※2 2,440,293
無形固定資産		
のれん	288,778	236,971
その他	368,693	328,868
無形固定資産合計	657,471	565,840
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 618,930	※3 704,902
長期貸付金	10,975	7,171
繰延税金資産	686,572	847,063
その他	1,312,594	1,412,721
貸倒引当金	△57,493	△46,000
投資その他の資産合計	2,571,579	2,925,856
固定資産合計	5,551,783	5,931,990
資産合計	50,658,769	53,152,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,592,843	5,407,205
短期借入金	100,722	104,333
リース債務	32,035	34,710
未払法人税等	1,030,669	1,237,878
前受収益	2,500,793	2,819,694
賞与引当金	888,409	1,152,940
役員賞与引当金	64,700	86,500
事業構造改善引当金	—	530,762
その他	1,813,690	1,689,346
流動負債合計	12,023,864	13,063,371
固定負債		
長期借入金	462,277	307,944
リース債務	44,011	76,582
退職給付引当金	1,637,508	—
役員退職慰労引当金	163,813	143,230
退職給付に係る負債	—	2,177,255
資産除去債務	214,297	223,507
その他	27,669	34,815
固定負債合計	2,549,578	2,963,334
負債合計	14,573,443	16,026,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	17,650,253	18,955,182
自己株式	△27,347	△27,546
株主資本合計	34,831,463	36,136,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,137	83,019
繰延ヘッジ損益	△1	319
為替換算調整勘定	19,830	82,782
退職給付に係る調整累計額	—	△233,112
その他の包括利益累計額合計	53,967	△66,991
少数株主持分	1,199,895	1,056,874
純資産合計	36,085,326	37,126,077
負債純資産合計	50,658,769	53,152,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	45,059,066	63,883,883
売上原価	※1 31,265,224	※1 46,703,862
売上総利益	13,793,841	17,180,021
販売費及び一般管理費	※2 9,030,595	※2 11,775,315
営業利益	4,763,246	5,404,705
営業外収益		
受取利息	17,507	19,215
受取配当金	19,869	13,256
持分法による投資利益	23,594	—
雑収入	81,799	57,222
営業外収益合計	142,770	89,694
営業外費用		
支払利息	1,389	15,541
持分法による投資損失	—	7,399
雑支出	3,353	4,475
営業外費用合計	4,743	27,417
経常利益	4,901,272	5,466,982
特別利益		
固定資産売却益	※3 601	※3 972
投資有価証券売却益	149,560	6,008
段階取得に係る差益	81,699	—
特別利益合計	231,861	6,980
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,770	※4 7,322
固定資産評価損	—	2,780
投資有価証券売却損	68,441	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,350
ゴルフ会員権償還損	—	2,750
事業構造改善費用	—	※5 530,762
特別損失合計	70,211	544,964
税金等調整前当期純利益	5,062,923	4,928,998
法人税、住民税及び事業税	2,017,301	2,415,362
法人税等調整額	1,612	△350,263
法人税等合計	2,018,913	2,065,099
少数株主損益調整前当期純利益	3,044,009	2,863,899
少数株主損失(△)	△17,192	△13,990
当期純利益	3,061,201	2,877,889

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,044,009	2,863,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,833	49,405
繰延ヘッジ損益	△107	321
為替換算調整勘定	29,455	62,951
その他の包括利益合計	※1 △12,486	※1 112,678
包括利益	3,031,523	2,976,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,048,715	2,990,043
少数株主に係る包括利益	△17,192	△13,465

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,031,257	8,177,299	15,876,034	△27,013	33,057,578
当期変動額					
剰余金の配当			△1,286,982		△1,286,982
当期純利益			3,061,201		3,061,201
自己株式の取得				△333	△333
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,774,218	△333	1,773,884
当期末残高	9,031,257	8,177,299	17,650,253	△27,347	34,831,463

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	75,971	105	△9,624	66,453	25,395	33,149,427
当期変動額						
剰余金の配当						△1,286,982
当期純利益						3,061,201
自己株式の取得						△333
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△41,833	△107	29,455	△12,486	1,174,499	1,162,013
当期変動額合計	△41,833	△107	29,455	△12,486	1,174,499	2,935,898
当期末残高	34,137	△1	19,830	53,967	1,199,895	36,085,326

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,031,257	8,177,299	17,650,253	△27,347	34,831,463
当期変動額					
剰余金の配当			△1,572,960		△1,572,960
当期純利益			2,877,889		2,877,889
自己株式の取得				△198	△198
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,304,929	△198	1,304,730
当期末残高	9,031,257	8,177,299	18,955,182	△27,546	36,136,194

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,137	△1	19,830	—	53,967	1,199,895	36,085,326
当期変動額							
剰余金の配当							△1,572,960
当期純利益							2,877,889
自己株式の取得							△198
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	48,881	321	62,951	△233,112	△120,958	△143,020	△263,979
当期変動額合計	48,881	321	62,951	△233,112	△120,958	△143,020	1,040,751
当期末残高	83,019	319	82,782	△233,112	△66,991	1,056,874	37,126,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,062,923	4,928,998
減価償却費	329,498	345,629
のれん償却額	—	59,242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,350	264,530
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	167,159	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	191,200
受取利息及び受取配当金	△37,377	△32,471
支払利息	1,389	15,541
固定資産除却損	1,770	7,322
固定資産評価損	—	2,780
ゴルフ会員権償還損益 (△は益)	—	2,750
事業構造改善費用	—	530,762
投資有価証券売却損益 (△は益)	△81,119	△6,008
段階取得に係る差損益 (△は益)	△81,699	—
会員権評価損	—	1,350
売上債権の増減額 (△は増加)	756,543	△858,729
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△483,667	535,177
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△286,466	△105,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,141	△186,812
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	153,213	108,240
その他	23,455	36,372
小計	5,444,832	5,840,470
利息及び配当金の受取額	47,722	32,382
利息の支払額	△1,389	△15,541
法人税等の支払額	△2,232,409	△2,205,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,258,755	3,651,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△27,200
投資有価証券の売却による収入	489,197	17,466
子会社株式の取得による支出	—	△95,979
出資金の払込による支出	—	△48,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△389,185	△329,158
有形及び無形固定資産の売却による収入	32,035	52,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 804,118	—
貸付けによる支出	△1,497	△333,241
貸付金の回収による収入	—	337,668
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△43,518	△34,429
その他	18,729	△27,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	919,878	△488,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	12,277	—
長期借入金の返済による支出	—	△150,000
配当金の支払額	△1,286,982	△1,572,960
少数株主への配当金の支払額	—	△49,692
その他	△4,356	△43,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,279,062	△1,816,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,932	48,771
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,918,505	1,395,888
現金及び現金同等物の期首残高	26,133,145	29,051,650
現金及び現金同等物の期末残高	※1 29,051,650	※1 30,447,539

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

7 社 (前連結会計年度 7 社)

連結子会社の名称

ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社

ケー・イー・エルシステムズ株式会社

ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社

兼松電子(成都)有限公司

クラウドランド株式会社

日本オフィス・システム株式会社

株式会社 i-NOS

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1 社 (前連結会計年度 1 社)

会社等の名称

株式会社グロスディー

株式会社グロスディーについては新規設立により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

メモレックスリース株式会社

株式会社デジタルシアター

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、兼松電子(成都)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度より、日本オフィス・システム株式会社は、決算日を12月31日から3月31日へ変更いたしました。この変更により、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月決算となっております。決算日統一に伴い、当期連結損益計算書は、同社の平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。同社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの内部取引消去後の、売上高は36億7千5百万円、営業利益は1億8百万円、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1億6百万円であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

主として総平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

貸与資産 2～7年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（主として3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 事業構造改善引当金

事業構造改善のため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付債務の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務は、その発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ

ヘッジ対象…金銭債権債務、予定取引、借入金の利息

③ ヘッジ方針

為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末（四半期末を含む）に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「デリバティブ管理規定」に基づきリスク管理を行っております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,177,255千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が233,112千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画の策定等に際して、有形固定資産の使用状況を詳細に調査した結果、経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されるようになってきていると予測されたため、より実態に則した定額法へ変更したものです。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受収益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた4,314,483千円は、「前受収益」2,500,793千円、「その他」1,813,690千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」20,685千円、「雑収入」61,113千円は、「雑収入」81,799千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸付けによる支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた17,231千円は、「貸付けによる支出」△1,497千円、「その他」18,729千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	2,484,813千円	1,930,804千円
仕掛品	10,181千円	28,787千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,116,429千円	4,198,230千円

※3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,000千円	8,000千円

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
金融機関からの借入に対する保証 従業員(住宅資金)	2,064千円	1,733千円
譲渡したリース契約に対する保証 リース債務者	48,325千円	26,903千円
取引上の債務に対する根保証 株式会社グロスディー	一千円	191,209千円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	4,419千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	65,638千円	93,083千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	432,473千円	569,842千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸与資産	21千円	902千円
その他(工具、器具及び備品他)	579千円	69千円
合計	601千円	972千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	281千円	0千円
その他(工具、器具及び備品他)	1,488千円	7,322千円
合計	1,770千円	7,322千円

※5 事業構造改善費用は、連結子会社において発生した費用であります。

その内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
希望退職による特別加算金	一千円	491,322千円
その他	一千円	39,440千円
合計	一千円	530,762千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,727千円	82,202千円
組替調整額	△82,139千円	△5,409千円
税効果調整前	△70,412千円	76,793千円
税効果額	28,579千円	△27,387千円
その他有価証券評価差額金	△41,833千円	49,405千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△2千円	496千円
資産の取得原価調整額	△170千円	2千円
税効果調整前	△172千円	498千円
税効果額	65千円	△177千円
繰延ヘッジ損益	△107千円	321千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	29,455千円	62,951千円
その他の包括利益合計	△12,486千円	112,678千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952	—	—	28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,259	356	—	34,615

(注) 普通株式の自己株式の増加356株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	714,992	25	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	571,990	20	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	857,980	30	平成25年3月31日	平成25年6月4日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952	—	—	28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,615	149	—	34,764

(注) 普通株式の自己株式の増加149株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	857,980	30	平成25年3月31日	平成25年6月4日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	714,980	25	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	857,975	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	29,051,650千円	30,447,539千円
現金及び現金同等物	29,051,650千円	30,447,539千円

※2 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の追加取得により新たに日本オフィス・システム株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに日本オフィス・システム株式会社株式の取得価額と日本オフィス・システム株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	3,558,588千円
固定資産	2,322,952千円
のれん	288,778千円
流動負債	△1,846,515千円
固定負債	△1,603,000千円
少数株主持分	△1,191,691千円
小計	1,529,110千円
支配獲得時までの取得価額	△648,515千円
段階取得に係る差益	△81,699千円
日本オフィス・システム株式会社株式の追加取得価額	798,895千円
日本オフィス・システム株式会社現金及び現金同等物	1,603,013千円
差引：日本オフィス・システム株式会社取得による収入	804,118千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等を行う「システム事業」および運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービスを行う「サービス・サポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

なお、当社グループは、内部管理上、報告セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費およびのれんの償却額は配分しております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法については、定率法から定額法へ変更したため、報告セグメントの減価償却方法を同様に變更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	33,322,199	11,736,867	45,059,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	474,438	140,966	615,405
計	33,796,637	11,877,833	45,674,471
セグメント利益	2,001,344	2,709,185	4,710,529
その他の項目			
減価償却費	194,739	133,805	328,544
のれんの償却額	—	—	—

(注) 資産については、報告セグメントに配分された資産がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	36,835,932	27,047,951	63,883,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	627,424	246,799	874,224
計	37,463,357	27,294,750	64,758,107
セグメント利益	2,250,084	3,103,577	5,353,661
その他の項目			
減価償却費	185,296	160,332	345,629
のれんの償却額	16,316	42,926	59,242

(注1) 資産については、報告セグメントに配分された資産がないため、記載しておりません。

(注2) 「(5) 連結財務諸表に関する注記事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、日本オフィス・システム株式会社は、決算日を12月31日から3月31日に変更いたしました。この変更により、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月決算となっております。決算日統一に伴い、当期連結損益計算書は、同社の平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

同社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの内部取引消去後の売上高は、サービス・サポート事業が37億3百万円、セグメント利益は、サービス・サポート事業が1億9百万円であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	45,674,471	64,758,107
セグメント間取引消去	△615,405	△874,224
連結財務諸表の売上高	45,059,066	63,883,883

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	4,710,529	5,353,661
セグメント間取引消去	52,716	51,043
連結財務諸表の営業利益	4,763,246	5,404,705

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結損益計算書においてのれんの償却額は計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は236,971千円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、報告セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,219.80円	1,261.20円
1株当たり当期純利益金額	107.04円	100.63円

- (注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8.15円減少しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,061,201	2,877,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,061,201	2,877,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,599	28,599

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,085,326	37,126,077
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,199,895	1,056,874
(うち少数株主持分(千円))	(1,199,895)	(1,056,874)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	34,885,430	36,069,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	28,599	28,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,324,833	26,211,187
受取手形	195,881	114,198
売掛金	8,802,644	9,698,790
リース投資資産	37,324	16,334
たな卸資産	1,801,263	1,213,667
前払費用	1,730,765	1,815,812
繰延税金資産	292,393	287,672
未収入金	444,409	482,386
その他	11,335	11,101
貸倒引当金	△994	—
流動資産合計	38,639,858	39,851,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,259	96,406
構築物	94	83
車両運搬具	4,187	3,103
工具、器具及び備品	157,029	230,505
その他	33,954	74,225
有形固定資産合計	286,527	404,324
無形固定資産		
ソフトウェア	201,065	222,456
その他	51,623	13,150
無形固定資産合計	252,689	235,607
投資その他の資産		
投資有価証券	584,047	660,060
関係会社株式	1,743,059	1,800,239
関係会社出資金	263,205	263,205
従業員に対する長期貸付金	2,322	431
関係会社長期貸付金	24,555	39,888
破産更生債権等	11,850	11,750
長期前払費用	97	101
繰延税金資産	150,992	166,142
差入保証金	1,043,289	1,081,583
その他	106,744	181,190
貸倒引当金	△44,100	△39,598
投資その他の資産合計	3,886,064	4,164,996
固定資産合計	4,425,281	4,804,928
資産合計	43,065,139	44,656,078

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,742,895	4,660,683
リース債務	26,740	25,720
未払費用	1,867,704	1,912,887
未払法人税等	617,486	721,873
預り金	96,374	116,601
前受収益	2,208,820	2,618,101
賞与引当金	463,183	491,963
役員賞与引当金	44,000	64,000
その他	95,634	58,353
流動負債合計	10,162,841	10,670,183
固定負債		
リース債務	38,367	59,842
退職給付引当金	243,857	341,131
役員退職慰労引当金	145,038	134,670
資産除去債務	118,426	123,085
その他	194,689	196,468
固定負債合計	740,379	855,198
負債合計	10,903,220	11,525,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
資本準備金	8,177,299	8,177,299
資本剰余金合計	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
利益準備金	360,407	360,407
その他利益剰余金		
別途積立金	1,628,000	1,628,000
繰越利益剰余金	12,958,165	13,877,872
利益剰余金合計	14,946,573	15,866,279
自己株式	△27,347	△27,546
株主資本合計	32,127,783	33,047,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,137	83,086
繰延ヘッジ損益	△1	319
評価・換算差額等合計	34,136	83,406
純資産合計	32,161,919	33,130,696
負債純資産合計	43,065,139	44,656,078

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	44,613,583	48,191,536
売上原価	33,435,302	36,889,594
売上総利益	11,178,281	11,301,941
販売費及び一般管理費	8,035,988	8,031,032
営業利益	3,142,293	3,270,908
営業外収益		
受取利息	16,982	16,686
受取配当金	482,179	533,253
業務受託手数料	63,276	65,541
雑収入	33,750	20,059
営業外収益合計	596,189	635,541
営業外費用		
支払利息	1,891	1,801
貸倒引当金繰入額	—	8,347
雑支出	3,007	1,950
営業外費用合計	4,898	12,099
経常利益	3,733,584	3,894,351
特別利益		
投資有価証券売却益	149,560	231
固定資産売却益	601	972
特別利益合計	150,162	1,203
特別損失		
固定資産除却損	1,655	6,750
固定資産評価損	—	2,780
投資有価証券売却損	68,441	—
関係会社株式評価損	—	65,998
ゴルフ会員権償還損	—	2,750
特別損失合計	70,097	78,279
税引前当期純利益	3,813,649	3,817,275
法人税、住民税及び事業税	1,325,792	1,362,321
法人税等調整額	△2,891	△37,713
法人税等合計	1,322,900	1,324,607
当期純利益	2,490,748	2,492,667

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,031,257	8,177,299	8,177,299	360,407	1,628,000	11,754,399	13,742,806
当期変動額							
剰余金の配当						△1,286,982	△1,286,982
当期純利益						2,490,748	2,490,748
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,203,766	1,203,766
当期末残高	9,031,257	8,177,299	8,177,299	360,407	1,628,000	12,958,165	14,946,573

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27,013	30,924,350	75,971	105	76,077	31,000,428
当期変動額						
剰余金の配当		△1,286,982				△1,286,982
当期純利益		2,490,748				2,490,748
自己株式の取得	△333	△333				△333
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△41,833	△107	△41,941	△41,941
当期変動額合計	△333	1,203,432	△41,833	△107	△41,941	1,161,491
当期末残高	△27,347	32,127,783	34,137	△1	34,136	32,161,919

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,031,257	8,177,299	8,177,299	360,407	1,628,000	12,958,165	14,946,573
当期変動額							
剰余金の配当						△1,572,960	△1,572,960
当期純利益						2,492,667	2,492,667
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	919,706	919,706
当期末残高	9,031,257	8,177,299	8,177,299	360,407	1,628,000	13,877,872	15,866,279

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27,347	32,127,783	34,137	△1	34,136	32,161,919
当期変動額						
剰余金の配当		△1,572,960				△1,572,960
当期純利益		2,492,667				2,492,667
自己株式の取得	△198	△198				△198
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			48,948	321	49,269	49,269
当期変動額合計	△198	919,507	48,948	321	49,269	968,777
当期末残高	△27,546	33,047,290	83,086	319	83,406	33,130,696

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員人事については決定次第お知らせいたします。

(2) その他

該当事項はありません。